

○ 教育長一般事務報告

(令和2年9月9日追加提出)

番号	件名	頁	備考
1	幼稚園授業料等徴収業務における不適切な事務処理について	1	

幼稚園授業料等徴収業務における不適切な事務処理について

1. 該当業務

市立幼稚園5園の授業料及び預かり保育料徴収業務

2. 内容

(1) 令和元年度分納付書の未送付等

	該当者延べ人数		該当額 (円)
	園児数	保護者数	
ア 幼稚園授業料(10月分から無償化)	36	34	369,750
1) 口座振替不能者(4月～9月分)への納付書未送付	14	14	166,000
2) 納付書送付済のうち未納者(4月～8月分)に対する督促状未送付	6	5	127,500
3) 納付書利用者(9月分)への納付書未送付	16	15	76,250
イ 預かり保育料(10月分から一部の方が無償化)	55	45	304,925
1) 口座振替不能者(4月～8月分)への納付書未送付	2	2	20,000
2) 口座振替依頼の手続きをしなかったことによる未収(9月分)	19	16	92,500
3) 納付書送付済のうち未納分(4月～8月分)に対する督促状未送付	13	11	140,000
4) 納付書利用者(9月分)への納付書未送付	9	7	42,500
5) 無償化対象外者(10～3月分)への納付書未送付	12	9	9,925
ウ 一時預かり保育料(口座振替制度なし)	51	45	219,850
1) 令和元年4月分から令和2年3月分(1年間)の納付書未送付	51	45	219,850
ア～ウの合計	142	124	894,525

※1)～5)の園児数・保護者数は重複する。

※該当額の端数は、日割り計算や震災減免によるもの。

実保護者数	78人
-------	-----

【参考】

<市立幼稚園5園の園児数、保護者数及び授業料等納入方法>

令和2年3月1日現在

	園児数	保護者数
①口座振替	139人	130人
②納付書	59人	46人
合計	198人	176人

<市立幼稚園授業料，預かり保育料及び一時預かり保育料>

○幼稚園授業料 月額 8,000円（令和元年10月以降無償）

○預かり保育料 月額 5,000円

○一時預かり保育料 日額 500円

(2) 過年度分（平成28年度分～平成30年度分）の全ての督促状未送付

	該当者延べ人数		該当額 (円)
	園児数	保護者数	
ア 幼稚園授業料	30	23	704,000
平成28年度	4	3	96,000
平成29年度	7	7	224,000
平成30年度	19	18	384,000
イ 預かり保育料	22	23	306,500
平成28年度	4	3	16,000
平成29年度	4	4	35,500
平成30年度	14	11	255,000
ウ 一時預かり保育料	7	6	7,500
平成30年度	7	6	7,500
ア～ウの合計	59	52	1,018,000

実保護者数	33人
-------	-----

(3) 令和2年度の預かり保育料，一時預かり保育料の処理状況

令和2年度の預かり保育料，一時預かり保育料の納付書についても，未送付となっていることから，精査のうえ，今後発送します。

(4) 経 過

本年7月28日，本課職員が令和元年度決算に関する資料の中で市立幼稚園の預かり保育料の未納額が多かったことを疑問視し，課内で関係書類の確認や前担当職員から聞き取りを行った結果，納付書未送付等の不適切な事務処理が判明しました。

(5) 要 因

平成28年度分から本業務が当課に移管され（それまでは本吉，唐桑各教育センター），うち督促業務を失念したことに加え，他の業務も徐々に遅延しました。

また，担当が本業務内容を十分に理解していなかったこと，そのために担当のチェックが十分なされていないこと，また，それを課内でチェックする仕組みが不十分であったことが

要因でありました。

(6) 今後の対応

該当する保護者の皆様に対して、自宅へお伺いし、お詫びと説明を申し上げ、納付をお願いいたします。(分割納付も可能とします。)

(該当者1人当たりの納付額： 250円～63,500円)

3. 再発防止策について

本件が、担当業務への理解及び金銭に関わる業務に対する責任が果たされていなかったこと、そのことを含むガバナンスの在り方やチェック体制が不十分であったことにより発生したことを重く受け止め、真摯に深く反省いたします。

次の対策を講じて、再発防止に全力で取り組み、市民の信頼回復に努めて参ります。

- (1) 金銭に関わる各種業務の事務手順を、再点検のうえ改善し、上司を含めたチェック体制を確立します。
- (2) 業務を遂行するうえで大切にしなければならない基本動作や事業自体の趣旨を尊ぶ姿勢を徹底する業務研修を実施し、職員一人一人の責任感を高めます。
- (3) 担当業務を職員一人で抱え込むことのないよう、課内で相談し合える体制を確立します。